

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第95期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 垣添直也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色摩喜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 色摩喜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	539,653	552,871	533,970	505,250	481,574
経常利益又は経常損失()	(百万円)	11,888	16,065	6,758	1,222	6,174
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	6,700	9,301	9,390	16,239	44
純資産額	(百万円)	105,863	127,351	128,029	72,165	79,567
総資産額	(百万円)	384,819	404,173	396,739	385,462	383,924
1株当たり純資産額	(円)	382.20	404.59	392.45	201.64	222.87
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	23.60	33.64	33.97	58.74	0.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.51	27.68	27.34	14.46	16.04
自己資本利益率	(%)	6.89	8.54	8.52	19.78	0.08
株価収益率	(倍)	22.75	22.92	10.98		1,693.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,798	16,744	14,900	7,357	33,550
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,201	22,990	1,848	38,346	28,771
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,792	8,098	16,999	66,323	15,681
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,601	12,900	11,774	30,892	20,952
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	8,298 〔6,787〕	7,764 〔7,058〕	10,426 〔8,554〕	8,608 〔9,845〕	8,801 〔10,040〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第91期から第93期及び第95期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	331,771	343,666	337,629	324,284	306,862
経常利益 (百万円)	5,720	8,248	4,166	764	2,102
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,047	4,960	5,491	3,038	2,411
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	77,734	77,491	70,581	59,923	56,029
総資産額 (百万円)	250,905	265,015	237,242	294,762	290,251
1株当たり純資産額 (円)	280.80	280.24	255.28	216.76	202.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	17.96	17.94	19.86	10.99	8.72
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.98	29.24	29.75	20.33	19.30
自己資本利益率 (%)	6.95	6.39	7.42	4.66	4.16
株価収益率 (倍)	29.90	42.98	18.78		
配当性向 (%)	39.0	50.2	50.4		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,174 〔1,144〕	1,176 〔1,192〕	1,119 〔1,268〕	1,177 〔1,283〕	1,213 〔1,388〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期及び第95期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第91期から第93期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期及び第95期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第92期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製薬株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「株ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社および当社グループ会社の概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製薬株式会社(現・連結子会社)に変更。
" 41年4月	本社を所在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製薬株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年7月	GORTON'S INC. (アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社KING&PRINCE SEAFOOD CORP.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。

年月	概要
平成 17年10月 " 18年 4月 " 18年 4月 " 18年11月 " 19年 4月 " 19年10月 " 20年 4月 " 20年 6月 " 20年10月 " 20年12月 " 21年 3月 " 21年12月	合弁会社山東山孚日水有限公司(現・連結子会社)新工場(中国)が竣工。 NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。 NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加。 日水製菓株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。 鹿島工場が竣工。 CITE MARINE S.A.S(フランス)へ資本参加(現・連結子会社)。 株式会社北海道日水を設立(現・連結子会社)。 青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。 共和水産株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。 北海道ファインケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)。 TN Fine Chemicals Co.Ltd(タイ)を設立(現・連結子会社)。 博多まるきた水産株式会社を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社73社及び関連会社35社で構成され、水産事業、食品事業、物流事業、ファイン事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他31社]、非連結子会社 8 社 [うち持分法適用会社 6 社]、並びに関連会社(株)ハウスイ、(株)大水、KURA LTD.他19社 [うち持分法適用会社21社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っている。

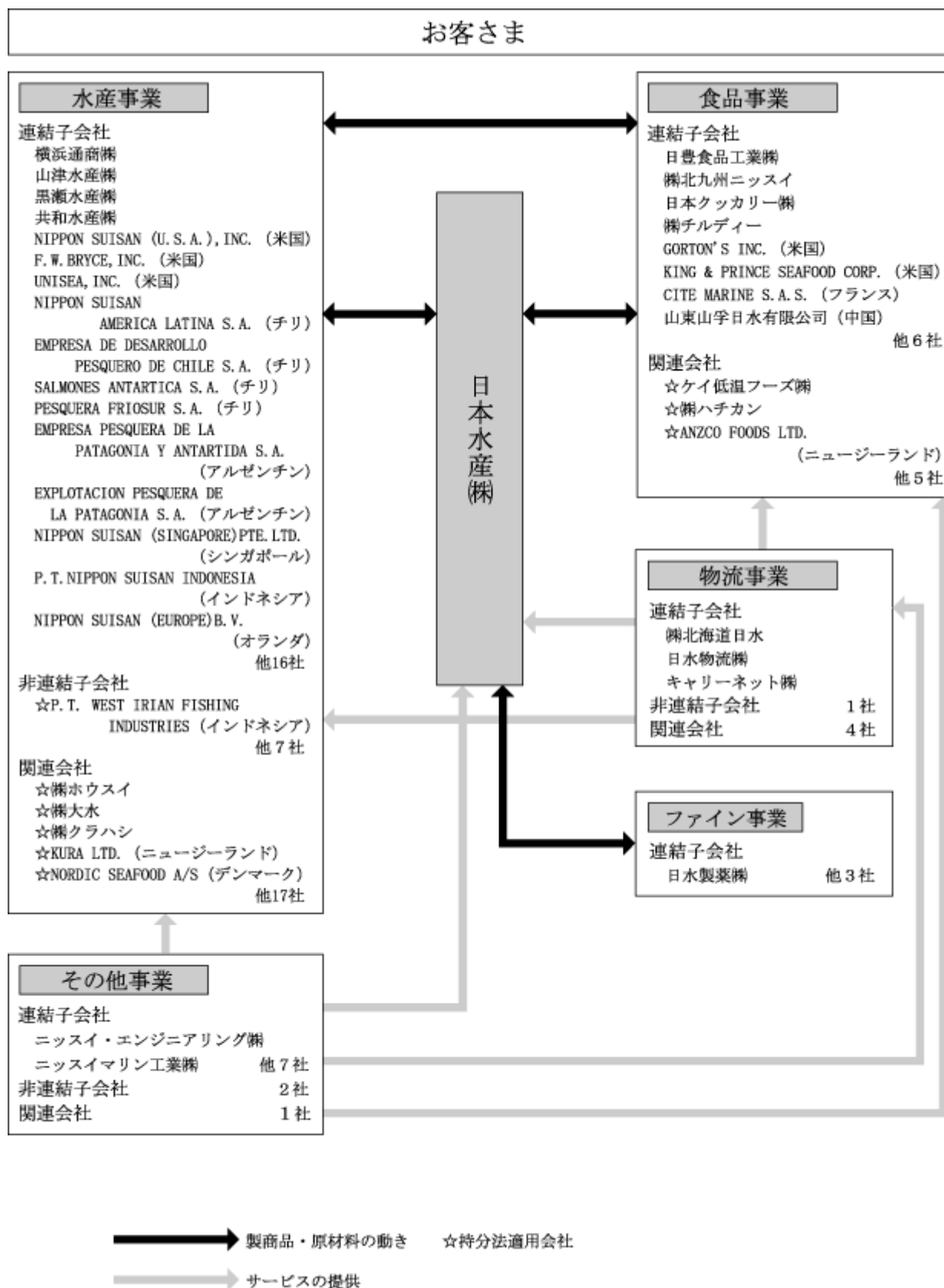
食品事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.他11社]、並びに関連会社 8 社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....連結子会社 [(株)北海道日水、日水物流(株)、キャリーネット(株)]、非連結子会社 1 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 4 社 [うち持分法適用会社 3 社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

ファイン事業...当社及び連結子会社 [日水製薬(株)他 3 社] で医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売を行っている。

その他事業.....連結子会社 [ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他 7 社]、及び非連結子会社 2 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 1 社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
日水製菓(株) 1 2	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.0 (1.8)	1	0	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が購入し製造 加工し販売して いる。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商(株)	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	4	1	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の大部分を当社で販売している。	なし
山津水産(株) 3	新潟県新潟市	水産事業	35	50.0	1	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。また、同社の 製品の一部を当 社で販売してい る。	なし
黒瀬水産(株)	宮城県串間市	水産事業	498	100.0	6	1	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売している。	なし
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	83.0	3	1	短期資金 を預かっ ている	同社の商品の 一部を当社で販 売している。	なし
日豊食品工業(株)	熊本県熊本市	食品事業	180	100.0	4	2	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	なし
(株)北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	5	1	短期資金 を預かっ ている	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
日本クッカー(株) 2	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	3	7	短期資金 を貸付け ている	同社の製品の大部分を当社で販売している。	当社の賃借 建物等を転 貸
(株)チルディー	東京都八王子市	食品事業	99	100.0	4	3	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	当社の工場 を賃貸
(株)北海道日水	北海道札幌市	物流事業	490	100.0	5	1	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	なし
日水物流(株)	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	4	4	短期・長 期資金を 貸付けて いる	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の建物 等を賃貸、ま た、同社の建 物を当社が賃 借
キャリアネット(株)	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0 (100.0)	0	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が陸上運送を している。	当社の土地 等を賃貸
ニッスイ・ エンジニアリング(株)	東京都千代田区	その他事業	100	100.0	2	5	短期資金 を預かっ ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の賃借 建物を転貸
ニッスイマリン 工 業(株)	福岡県北九州市	その他事業	215	100.0	2	2	短期資金 を預かっ ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の建物 を賃貸

名称	住所	主な事業 内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 2	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 23,281	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
F.W.BRYCE, INC. 4	MASSACHUSETTS U.S.A	水産事業	(千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	1	0	なし	当社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	1	0	なし	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	なし
N.A.L. 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 59,301	100.0	4	0	なし	同社に当社の商 品買付業務を委 託している。	なし
SALMONES ANTARTICA S.A. 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 36,919	100.0 (100.0)	4	0	なし	同社の製品の 大部分を当社で 販売している。	なし
EMDEPES 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 23,168	50.0 (50.0)	4	0	なし	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	なし
FRIOSUR 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 15,083	50.0 (50.0)	0	0	なし	なし	なし
PESANTAR 2	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 79,994	100.0	3	0	短期・長 期資金を 貸付けて いる	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	なし
PESPASA 2	BUENOS AIRES ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 48,325	100.0	3	0	短期資金 を貸付け ている	同社の製品の一 部を当社で販売 している。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	水産事業	千シンガ ポール ドル 10,427	100.0	2	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一 部を当社で販売 している。	なし
P.T. NIPPON SUISAN INDONESIA 2	JAKARTA INDONESIA	水産事業	百万ルピ ア 627,237	100.0	3	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 大部分を当社で 販売している。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136,134	100.0	2	0	なし	なし	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U.S.A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
K&P	GEORGIA U.S.A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	2	0	なし	なし	なし
CITE MARINE S.A. S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	ユーロ 1,775,000	59.0 (59.0)	2	0	なし	なし	なし
山東山孚日水 有限公司	中国山東省	食品事業	万元 15,000	58.6	3	0	短期資金 を貸付け ている	当社の商品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売している。	なし
その他32社									

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用会社) 株式会社 ホウスイ 1	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	1	0	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
株式会社 大水 1	大阪府大阪市	水産事業	2,352	32.9	2	0	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
株式会社 クラハシ	広島県福山市	水産事業	150	36.0	3	0	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売している。	なし
株式会社 ケイ低温フーズ	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	0	1	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売している。	なし
株式会社 ハチカン	青森県八戸市	食品事業	100	40.0	5	0	なし	同社の製品を同社で販売している。	当社の機械を賃貸
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュー ジーラン ド ドル 397,000	50.0	1	0	なし	なし	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	H I R T S H A L S DENMARK	水産事業	千デンマ ーク・ クローネ 1,650	35.0 (35.0)	2	0	なし	当社の商品の一部を同社で販売している。	なし
その他35社									

(注) 1 主な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。

EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。

FRIOSURは、PESQUERA FRIOSUR S.A.の略称である。

PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。

PESPASAIは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。

K&PIは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

4 1 有価証券報告書を提出している。

5 2 特定子会社に該当する。

6 3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

7 4 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内に表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	4,272 [3,433]
食品事業	2,702 [6,109]
物流事業	555 [163]
ファイン事業	462 [148]
その他事業	614 [142]
全社(共通)	196 [45]
合計	8,801 [10,040]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,213 [1,388]	41.18	15.38	7,451,726

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成22年3月31日現在日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数804人)のほか全日本海員組合に所属する海上従業員(組合員数173人)、日水製薬労働組合(組合員数172人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しが見られるものの、世界的な景気後退を背景に、企業収益の低迷による雇用環境の悪化や個人所得の減少などがあり、先行きの不透明感から個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続いた。

世界経済については、アジアでは中国の内需拡大により景気は回復しつつあるものの、米国や欧州では、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が長期化するなど、景気低迷が続いた。

当社および当社グループ業界において、わが国では、個人消費低迷の影響を受け、水産物で販売価格の下落や販売数量の低迷があり、食品事業でも商品の低価格化が顕著となるなど、厳しい事業環境が続いた。米国や欧州でも、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移した。

このような状況下で、当社および当社グループは新たにビジネス領域を先端化・高度化させる中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、事業構造の高収益化推進を図るとともに、お客さま一人一人によりご満足いただける商品をお届けする品質保証体制の強化に努めている。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は4,815億74百万円(前期比236億76百万円、4.7%減)、営業利益は62億27百万円(前期比30億70百万円、97.3%増)、経常利益は61億74百万円(前期比73億97百万円増)となった。

特別損益においては、特別損失としてニスイインドネシア社の固定資産の減損損失や固定資産処分損など21億62百万円を計上したので、当期純利益は44百万円(前期比162億83百万円増)となった。

事業の主な種類別セグメントの業績は次の通りである。

水産事業

水産事業については、日本において、共和水産株式会社(注1)が連結子会社となったものの、すみ、かに、鮭鱒、助子(注2)をはじめその他の魚種でも大幅な販売数量の減少および販売価格の下落があった。海外においては、北米、南米、ヨーロッパならびにアジアで、漁獲・生産数量や販売数量の減少に加え、販売価格の下落もあったので、売上高は1,771億77百万円(前期比252億44百万円減)となり、営業損失は23億19百万円(前期比26億42百万円減)となった。

食品事業

食品事業については、日本において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移したものの（注3）、チルド食品で販売価格の下落に加え、販売数量の減少があった。海外において、北米のキングアンドプリンス社（注4）では経費削減による赤字額の縮減があり、中国の山東山孚日水有限公司（注5）では生産収支の好転があったので、売上高は2,514億53百万円（前期比6億30百万円減）となり、営業利益は45億35百万円（前期比56億95百万円増）となった。

物流事業

冷蔵倉庫事業において、営業活動に努めたものの、消費低迷により荷動きが低迷したので、売上高は116億7百万円（前期比3億53百万円増）となり、営業利益は17億29百万円（前期比1億91百万円減）となった。

ファイン事業

ファイン事業において、医薬事業および健康食品その他が堅調に推移し、鹿島工場の増設部分の固定費の増加などがあったものの、売上高は235億33百万円（前期比1億96百万円増）となり、営業利益は47億36百万円（前期比1億49百万円増）となった。

所在地別セグメントの業績は次の通りである。

日本

水産事業では、すりみ、かに、鮭鱒、助子をはじめその他の魚種でも大幅な販売数量の減少および販売価格の下落があった。また、食品事業では冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移したものの、チルド食品の売上げが減少したので、売上高は3,886億87百万円（前期比223億56百万円減）となり、営業利益は96億18百万円（前期比18億5百万円増）となった。

北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、食品事業において家庭用冷凍食品が売上げを伸ばし、キングアンドプリンス社で経費削減による赤字額の縮減があったので、売上高は617億30百万円（前期比3億20百万円増）となり、営業損失は3億29百万円（前期比14億38百万円損失減）となった。

南米

アルゼンチン、チリにおいて漁撈および養殖事業を営んでおり、漁撈会社において漁獲量の減少および販売価格の下落があったが、チリのサルモネス・アンタルティカ社（注6）は事業構造の変革により収支が好転したので、売上高は91億30百万円（前期比3億57百万円減）となり、営業利益は12億22百万円（前期比2億92百万円増）となった。

アジア

シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムならびに中国において水産および食品事業を営んでおり、インドネシアのえび養殖事業の不振が続いたので、売上高は64億28百万円（前期比6億47百万円増）となり、営業損失は13億13百万円（前期比2億16百万円損失増）となった。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおいて水産および食品事業を営んでおり、水産事業で市況の悪化により販売数量の減少および販売価格の下落があったので、売上高は155億98百万円（前期比19億30百万円減）となり、営業利益は2億21百万円（前期比1億33百万円減）となった。

（注1）平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を追加取得し、同社は連結子会社となった。

（注2）すけとうだらの卵。

（注3）当社の八王子総合工場で生産している冷凍食品「焼きおにぎり」の一部商品にプラスチック片が混入したことが判明し、当該商品の自主回収を行うことを平成21年11月2日に公表し、回収した。

（注4）米国ジョージア州プランズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。

（注5）中国山東省青島市に本社を置く水産・食品会社。

(注6) チリ チョンチ市に本社を置く鮭養殖会社。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益40億41百万円（前期比202億24百万円増）、減価償却費178億1百万円（前期比22億56百万円増）に売上債権の減少3億9百万円（前期比36億43百万円減）、棚卸資産の減少127億89百万円（前期比221億9百万円減）、仕入債務の減少30億51百万円（前期比13億44百万円減）、法人税等の支払額30億22百万円（前期比2億35百万円増）などの結果、335億50百万円の収入（前期比409億7百万円収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ファイン事業における土地及び生産設備、日水物流株式会社による大阪物流センターなどの有形固定資産の取得による支出174億37百万円（前期比90億91百万円減）、投資有価証券の取得による支出65億82百万円（前期比2億23百万円増）、長期貸付けによる支出67億10百万円（前期比46億56百万円増）などにより287億71百万円の支出（前期比95億75百万円支出減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の支出などにより156億81百万円の支出（前期比820億4百万円支出増）となった。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は209億52百万円（前期比99億40百万円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	85,825	4.2
食品事業	194,500	2.4
ファイン事業	19,494	14.7
合計	299,819	0.4

- (注) 1 金額は、販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	177,177	12.5
食品事業	251,453	0.3
物流事業	11,607	3.1
ファイン事業	23,533	0.8
その他事業	17,803	10.2
合計	481,574	4.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢の悪化懸念やデフレ傾向の強まりなど、景気を下押しするリスクが存在する厳しい状況で推移するものと思われる。当社および当社グループの事業環境においても世界的な食料需給の変化のなかで食料資源争奪の競争はますます熾烈化するとともに、食への多様な要望が更に強まるものと予想される。

また、公正な財務報告作成のための、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や慣行を遵守する内部体制の構築も重要な経営課題の一つである。

このような環境下で、当社および当社グループは、創業以来の基本理念である「価値を創造し続けることによって社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させた中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)の取り組みを遂行していくなかで国内外持分法適用会社を含むグローバルリンクス(注)メンバーとのシナジーを創出し、ニッスイグループの力をより強く、より大きくしていく。

また、企業姿勢宣言、倫理憲章、品質保証憲章、環境憲章の当社役職員への周知徹底を引き続き強化するとともに、平成18年2月にリスクマネジメント委員会を設置し、グループ経営全般に関わるリスク管理を強化している。

(注) ニッスイグループと志を共有し、共に価値を創造する企業のネットワーク。

(2)株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を講じる必要があると考えている。

基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画「新TGL計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL - True Global Links - 計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進している。

「新TGL 計画」経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「新TGL計画」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献する。

- () 水産物のグローバルサプライチェーンを構築する
- () 品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する
- () 自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する
- () 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にす
- () 企業としても個人としても折り目正しい行動をする

「新TGL計画」では、より価値を創造することができる「研究開発」と「メーカー機能」に経営資源を集中して「自然の力、科学の力と生活の価値をつなぐ新しいビジネスモデル」を創り、連結売上高6,000億円以上、連結営業利益300億円以上（連結営業利益率5%以上）を2011年度の経営目標として、株主を重視した経営を進めていく。

ロ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランの導入を決議し、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

イ．本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ．本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の制約文言等を記載した書面（買付説明書）の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続を実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続の実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権1個につき1個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続を実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続を実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続の結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続によらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することがあり、当社取締役会はこれに応じるものとする。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当社取締役会を通じて当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1株につき本新株予約権1個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

() 本プランの有効期間

本プランの導入は平成21年6月25日開催の当社第94期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影

響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足している。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

また、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社および当社グループ会社が判断したものである。

(1) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、および鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 水産物市況によるリスク

当社および当社グループ会社が取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動によるリスク

当社および当社グループ会社の使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業におけるリスク

当社および当社グループ会社は、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社および当社グループ会社は、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社および当社グループ会社は、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等の変更等によるリスク

当社および当社グループ会社は、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 減損会計適用の影響によるリスク

当社および当社グループ会社は、事業用の不動産やのれん等を資産計上しているが、時価が大きく下落したり収益性の低下などで投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社および当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社および当社グループ会社の保有する有価証券等の資産価値が、急激な株価変動等によって下落することにより、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 情報システムに関するリスク

当社および当社グループ会社では、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社および当社グループ会社は、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境に関するリスク

当社および当社グループ会社は、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 訴訟のリスク

当社および当社グループ会社は、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社および当社グループ会社が訴訟を提起された場合、その結果によっては当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 人材の確保・育成に関するリスク

当社および当社グループ会社が今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社および当社グループ会社の事業目的の達成が困難となる可能性がある。

(14)事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社および当社グループ会社は、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当社および当社グループ会社の業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

(15)債権管理に関するリスク

当社および当社グループ会社は、取引先の信用リスクに備えているが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社および当社グループ会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は39億94百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

(水産事業および食品事業)

当社中央研究所を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は32億39百万円である。

(ファイン事業)

日水製薬(株)にて診断薬・医薬事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化を図るとともに、自動細菌検査装置ライセンスの改良を進めており、医薬事業部門では、主としてO T C医薬品および健康食品分野の製品開発を行っており、原料から一貫生産している肝臓加水分解物など天然素材を活用した直販向け製品の他にドラッグチャンネル向け製品や輸出向け製品の開発に取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は7億54百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しが見られるものの、世界的な景気後退を背景に、企業収益の低迷による雇用環境の悪化や個人所得の減少などがあり、先行きの不透明感から個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続いた。

世界経済については、アジアでは中国の内需拡大により景気は回復しつつあるものの、米国や欧州では、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が長期化するなど、景気低迷が続いた。

当社および当社グループ業界において、わが国では、個人消費低迷の影響を受け、水産物で販売価格の下落や販売数量の低迷があり、食品事業でも商品の低価格化が顕著となるなど、厳しい事業環境が続いた。米国や欧州でも、個人消費の低迷が続くなど厳しい状況で推移した。

水産事業は、日本において、共和水産株式会社（注1）が連結子会社となったものの、すりみ、かに、鮭鱒、助子（注2）をはじめその他の魚種でも大幅な販売数量の減少および販売価格の下落があった。海外においては、北米、南米、ヨーロッパならびにアジアで、漁獲・生産数量や販売数量の減少に加え、販売価格の下落もあったので、売上高は1,771億77百万円（前期比252億44百万円減）となり、営業損失は23億19百万円（前期比26億42百万円減）となった。

食品事業は、日本において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移したものの（注3）、チルド食品で販売価格の下落に加え、販売数量の減少があった。海外において、北米のキングアンドプリンス社（注4）では経費削減による赤字額の縮減があり、中国の山東山孚日水有限公司（注5）では生産収支の好転があったので、売上高は2,514億53百万円（前期比6億30百万円減）となり、営業利益は45億35百万円（前期比56億95百万円増）となった。

物流事業は、冷蔵倉庫事業において、営業活動に努めたものの、消費低迷により荷動きが低迷したので、売上高は116億7百万円（前期比3億53百万円増）となり、営業利益は17億29百万円（前期比1億91百万円減）となった。

ファイン事業は、医薬事業および健康食品その他が堅調に推移し、鹿島工場の増設部分の固定費の増加などがあったものの、売上高は235億33百万円（前期比1億96百万円増）となり、営業利益は47億36百万円（前期比1億49百万円増）となった。

この結果、当連結会計年度における売上高は前期比236億76百万円減の4,815億74百万円、営業利益は前期比30億70百万円増の62億27百万円、経常利益は前期比73億97百万円増の61億74百万円、当期純利益は前期比162億83百万円増の44百万円となった。

（注1）平成20年10月に漁撈会社である共和水産株式会社の株式を追加取得し、同社は連結子会社となった。

（注2）すけとうだらの卵。

（注3）当社の八王子総合工場で生産している冷凍食品「焼きおにぎり」の一部商品にプラスチック片が混入したことが判明し、当該商品の自主回収を行うことを平成21年11月2日に公表し、回収した。

(注4)米国ジョージア州ブルズウィック市に本社を置く業務用水産調理冷凍食品の製造・販売会社。

(注5)中国山東省青島市に本社を置く水産・食品会社。

売上高

売上高は前期比236億76百万円減の4,815億74百万円となった。事業別には、物流事業が前期比3億53百万円、ファイン事業が1億96百万円増加となったが、水産事業が252億44百万円、食品事業が6億30百万円減少となった。地域別には、日本はすりみ、かに、鮭鱒、助子などの販売数量の減少と価格の下落があり、食品事業は冷凍食品やびん類などの常温食品、魚肉ソーセージなどの売り上げをのばしたものの、チルド食品の売り上げの減少等があり前期比223億56百万円減少となった。北米は家庭用冷凍食品の売り上げ増加があったため前期比3億20百万円増加し、南米は前期比3億57百万円減少した。また、アジアは前期比6億47百万円増加し、ヨーロッパは水産事業で市況悪化により販売数量の減少及び販売価格の下落の影響により前期比19億30百万円減少した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い前期比282億72百万円減の3,754億8百万円となった。販売費及び一般管理費は、販売手数料が22億10百万円増加し、退職給付費用が8億88百万円増加する一方、配送配達費が11億90百万円減少したため、前期比15億25百万円増の999億38百万円となった。

営業利益

営業利益は、前期比30億70百万円増の62億27百万円となった。国内では冷凍食品や常温食品が順調に推移したため、前期比18億5百万円増の96億18百万円となった。海外では北米の家庭用冷凍食品が売り上げを伸ばし、キングアンドプリンス社で経費削減による赤字額の縮減があったため、14億38百万円損失減の営業損失3億29百万円となった。南米ではサルモネス・アンタルティカ社の事業構造の変革により収支が好転した結果、2億92百万円増の営業利益12億22百万円となり、アジアではインドネシアのえび養殖事業の不振が続き2億16百万円損失増の営業損失13億13百万円となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比5億10百万円増の40億51百万円となった。これは主として受取利息が84百万円増、受取配当金が78百万円減、為替差益が3億93百万円になったことなどによるものである。

営業外費用は前期比38億15百万円減の41億4百万円となった。これは主として支払利息が5億5百万円減、為替差損が27億86百万円減少したことなどによるものである。

経常利益

営業利益の増加及び営業外費用の減少により前期比73億97百万円増の経常利益61億74百万円となった。

特別利益

特別利益は、固定資産売却益15百万円（前期比2億89百万円減）、投資有価証券売却益14百万円（前期比7億66百万円減）などを計上したことから、前期比14億50百万円減の30百万円となった。

特別損失

特別損失は、固定資産処分損7億72百万円（前期比2億35百万円減）、投資有価証券評価損2億99百万円（前期比22億26百万円減）、インドネシアの生産設備等固定資産の減損損失10億66百万円（前期比36億22百万円減）などを計上したことから前期比142億77百万円減の21億62百万円になった。

当期純利益

前期比162億83百万円増の当期純利益44百万円となり、前期の1株当たり当期純損失58円74銭に対し、1株当たり当期純利益16銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは335億50百万円の収入となった。これは主として、税金等調整前当期純利益40億41百万円、減価償却費178億1百万円、棚卸資産の減少127億89百万円、仕入債務の減少30億51百万円などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは287億71百万円の支出となった。これは主として有形固定資産の取得による支出174億37百万円、長期貸付けによる支出67億10百万円などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少282億42百万円、長期借入れによる収入360億97百万円、長期借入金の返済による支出188億59百万円などにより156億81百万円の支出となった。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は209億52百万円となった。

財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比199億96百万円減の1,705億66百万円、固定資産は184億59百万円増の2,133億58百万円、総資産は前期比15億37百万円減の3,839億24百万円となった。

流動資産は、前期比199億96百万円減少したが、主として現金及び預金が147億52百万円減少し、商品および製品が103億18百万円減少したことなどによる。固定資産は、前期比184億59百万円増加したが、これはファイン事業における土地及び生産設備、日水物流株式会社による大阪物流センターなどの有形固定資産が47億73百万円増加し、無形固定資産はのれん等の償却などにより6億98百万円減少したこと、時価の上昇により投資有価証券が84億21百万円、長期貸付金の貸付け60億58百万円など投資その他の資産143億83百万円増加したことによるものである。

当連結会計年度における流動負債は前期比131億23百万円減の1,736億81百万円、固定負債は41億84百万円増の1,306億75百万円となった。

流動負債は、前期比131億23百万円減少したが、主として短期借入金が147億18百万円減少したことなどによる。固定負債は、前期比41億84百万円増加したが、これは長期借入金が55億24百万円増加し、退職給付引当金が11億50百万円減少したことなどによる。

前連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が配当金などにより24億55百万円減少、その他有価証券評価差額金が14億90百万円増加し、為替換算調整勘定が63億12百万円増加したことなどにより前期比74億2百万円増加し、795億67百万円となった。

(4) 今後の方針について

平成22年度は、中期経営計画「新TGL 計画」のもと、社内外との共生・協働を通じて行動の量と質を向上させ、水産品のプロダクト/マーケティングミックスによる収益の最大化や付加価値高機能商品の開発・販売に努めるとともに、営業スタイルの革新や基幹事業のコスト削減を進めることで事業構造の高収益化を引き続き目指していく。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計211億21百万円の投資を行った。

水産事業においては、PESANTAR社のトロール工船購入などに対して100億86百万円の投資を行った。

食品事業においては、冷凍食品工場の新設、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより73億90百万円の投資を行った。

物流事業においては、日水物流㈱の大阪港物流センターの設備などに対して13億50百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、土地及び生産設備の取得など21億47百万円の投資を行った。

その他事業においては、1億46百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大分海洋研究センター (大分県佐伯市)	水産事業	研究設備	436	186	25 (3)	161 (8)		40	850	18 [4]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	607	540		348 (23)			1,496	15 [3]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,628	2,003		242 (69)		37	4,911	87 [306]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	2,158	1,318		1,419 (13)		57	4,953	46 [309]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	717	1,012		829 (23)		25	2,584	20
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	3,909	2,615		1,475 (65)		14	8,015	22 [19]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本クッカー(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	456	332				12	801	37 [535]
日本クッカー(株)	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	1,855	734		739 (14)		30	3,359	39 [551]
日豊食品工業(株)	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	食品事業	食品製 造及び 製氷設 備	507	240		122 (14)	23	1	896	25 [124]
日水物流(株)	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	554	92		316 (8)	1	0	965	15
日水物流(株)	東京物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,876	240		[12]	8	0	2,126	23 [7]
日水物流(株)	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	2,108	259		1,528 (10)		6	3,903	11 [2]
日水物流(株)	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	476	87		1,642 (22)		2	2,209	31 [1]
(株)北海道日水	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	143	19		447 (6)		1	612	18 [1]
日水製薬(株)	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品 等製造 設備	1,023	264		867 (36)	11	13	2,179	34 [20]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	414	885		50 (93)		373	1,724	218 [973]
SALMONES ANTARTICA S. A.	ロスアンヘレス工場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	513	677		47 (257)		10	1,247	137 [3]
PESANTAR	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		9	3,909 (2)			1	3,921	184
PESPASA	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		18	67 (3)			5	91	194
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	738	953		241 (24)	566	101	2,601	438
K&P	ブランズウィック 工場 (GEORGIA, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	995	962		34 (32)		49	2,040	389

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載している。

4 PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.の略である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	65	247	169	16	40,029	40,600	
所有株式数(単元)		975,154	95,263	402,864	577,587	196	715,677	2,766,741	536,177
所有株式数の割合(%)		35.25	3.44	14.56	20.88	0.01	25.87	100	

(注) 1 自己株式766,974株は「個人その他」に7,669単元、「単元未満株式の状況」に74株含めて記載してある。なお、自己株式766,974株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は765,974株である。

2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,307	5.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,334	4.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,279	3.70
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,644	2.39
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	4,430	1.59
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	4,308	1.55
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
クレディスイスセキュリティーズヨーロッパリミテッド ピービーセクイントノトリティークライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDONE 14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	3,855	1.39
計		82,949	29.92

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で同社を含む4社が共同保有として23,846千株(8.60%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が確認できない。

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成21年6月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月29日現在で同社を含む1社が共同保有として27,123千株(9.78%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が確認できない。

3 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)より平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年4月15日現在で同社を含む3社が共同保有として12,260千株(4.42%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が確認できない。

4 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループより平成21年6月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月25日現在で同社を含む3社が共同保有として13,597千株(4.90%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が確認できない。

5 日興シティホールディングス株式会社から平成21年9月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年8月31日現在で同社を含む4社が共同保有として13,967千株(5.04%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が一部確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

- 6 住友信託銀行株式会社から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で同社を含む2社が共同保有として18,299千株(6.60%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が確認できない。
- 7 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社(旧日興シティホールディングス株式会社)から平成21年10月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年10月15日現在で同社を含む3社が共同保有として888千株(0.32%)を保有している旨の報告を受けているが、平成22年3月31日現在における所有株式数が確認できない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 765,900 (相互保有株式) 普通株式 376,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,531,600	2,755,316	
単元未満株式	普通株式 536,177		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,755,316	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	765,900		765,900	0.27
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1 1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 1 8 6 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.12
(相互保有株式) アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3 - 1 6 - 1 1	1,000		1,000	0.00
計		1,142,500		1,142,500	0.40

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,048	3,456
当期間における取得自己株式	876	240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売渡し)	757	200,622	3	825
保有自己株式数	765,974		766,847	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社および当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とした。中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は10円となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	1,382	5
平成22年5月14日 取締役会決議	1,382	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	579	789	880	554	305
最低(円)	341	509	361	195	235

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	278	269	264	279	268	276
最低(円)	256	242	240	258	254	252

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行役員)		垣 添 直 也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 当社入社 平成2年1月 同冷凍食品部長 同 2年6月 同取締役 同 5年6月 同常務取締役 同 6年6月 同専務取締役 同 6年6月 同代表取締役(現) 同 7年6月 同副社長 同 11年6月 同社長 同 21年6月 同社長執行役員(現)	(注)3	300
代表取締役 (副社長執行役員)	社長を補佐して 業務全般 最高財務責任者 (CFO)、情報推進室、経 理部、グローバルグ ループ経営推進室管 掌	佐 藤 泰 久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年2月 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同 6年6月 同取締役 同 11年6月 同常務取締役 同 15年6月 同専務取締役 同 15年6月 同代表取締役(現) 同 21年6月 同副社長執行役員(現)	(注)3	100
取締役 (専務執行役員)	事業推進本部長(COO)	細 見 典 男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役(現) 同 19年6月 同常務取締役 同 21年6月 同専務執行役員(現)	(注)3	65
取締役 (常務執行役員)	人事部、経理部、 経営企画室、秘書室、 社史編纂室統轄 お客様サービス センター共管	小 池 邦 彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同 15年6月 当社取締役(現) 同 21年6月 同常務執行役員(現)	(注)3	50
取締役 (執行役員)	品質保証室、中央研究 所、環境オフィス、食 品分析センター、生活 機能科学研究所、バイ オ生産研究所担当 養 殖事業推進室共管	井 原 直 人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 同環境品質保証室長 同 18年6月 同取締役(現) 同 21年6月 同執行役員(現)	(注)3	25
取締役		大 澤 佳 雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同常務取締役 同 9年6月 興銀証券㈱取締役副社長 同 14年6月 みずほ証券㈱取締役社長 同 17年3月 同社長退任 同 17年6月 当社監査役 同 21年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		若 杉 敬 明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 東京大学経済学部教授 平成2年9月 ミシガン大学ロス・ビジネ ススクールミツイライフ金 融研究所所長(現) 同 15年4月 日本コーポレート・ガバナ ンス研究所理事長・所長 (現) 同 16年4月 東京経済大学経営学部教授 (現) 同 16年6月 東京大学名誉教授(現) 同 21年6月 当社取締役(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		澁谷 洋志	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 平成8年3月 同10年6月 同15年6月 同19年6月	当社入社 同人事部長 同取締役 同常務取締役 同監査役(現)	(注)4	40
監査役 常勤		小泉 雅英	昭和25年2月19日生	昭和47年4月 平成14年5月 同15年3月 同19年6月	当社入社 同監査室長 同経理部長 同監査役(現)	(注)4	10
監査役		細谷 義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 同46年4月 同50年9月 同51年9月 平成14年1月 同16年1月 同18年6月 同21年6月	弁護士登録 石井法律事務所 Graham & James 法律事務所(米国・サンフランシスコ) 小中・外山・細谷法律事務所 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注)5	0
監査役		木下 啓史郎	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 平成13年6月 同14年4月 同14年6月 同14年10月 同15年4月 同16年4月 同19年4月 同21年4月 同21年6月	(株)日本興業銀行入行 同執行役員中国委員会委員長 (株)みずほコーポレート銀行 常務執行役員 同理事 (株)損害保険ジャパン理事 同執行役員 同常務執行役員アジア・中国委員会委員長 同取締役専務執行役員 同取締役 当社監査役(現)	(注)5	0
計							605

- (注) 1 取締役 大澤佳雄、若杉敬明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 細谷義徳、木下啓史郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 澁谷洋志、小泉雅英の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 細谷義徳、木下啓史郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
樋口 収	昭和35年5月31日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 成和共同法律事務所入所 平成5年6月 成和共同法律事務所パートナー 平成14年1月 京総合法律事務所(ドーシー・アンド・ウィットニー外国法事務弁護士事務所特定共同事業事務所)パートナー 平成16年2月 敬和総合法律事務所パートナー(現)	0

(注) 樋口 収氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

7 取締役による兼任を除く執行役員は以下の15名である。

役 職 名	氏 名
専務執行役員 米州事業統轄 南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長	笹生 勝則
常務執行役員 食品事業執行	金田 進
執行役員 水産事業執行 水産事業第三部長	藤本健次郎
執行役員 北米事業執行 NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.社長	的埜 明世
執行役員 事業推進本部副本部長 営業推進オフィサー	山崎 康正
執行役員 広報IR室長 パブリックリレーションズ・ オフィサー 総務部 リスクマネジメント担当	佐藤 高輝
執行役員 ファインケミカル事業部長	関口 洋一
執行役員 事業推進本部副本部長	酒井 久視
執行役員 広域営業本部長	西田 潤一
執行役員 情報推進室長 グループ・インフォメーション・ オフィサー	牧野 裕一
執行役員 業務用食品部長	山橋英一郎
執行役員 大阪支社長 株式会社クラハシ代表取締役	脇坂 剛
執行役員 水産事業副執行(調達) 飼料養殖事業部長	高橋 誠治
執行役員 水産事業副執行(販売) 水産事業第一部長	小林 雄二
執行役員 営業企画室長	大木 伸介

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

監査役設置会社である当社は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者および財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、経営陣より独立した立場の社外監査役2名を選任し監査役会を設置している。社外監査役を含む監査役4名による監査体制が経営監督機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

ロ．会社の機関の内容

《取締役・取締役会等》

取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任している。現在社外取締役2名を含む7名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っている。

業務執行については、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、平成21年6月25日付けで執行役員制度を導入した。取締役会で選任された執行役員は、原則として毎月1回開催される執行役員会において、業務に係る重要事項の審議・決議および執行状況の報告を行っている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役2名を含む監査役4名で構成される。各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席している。

《社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要》

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結している。

八. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

()取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

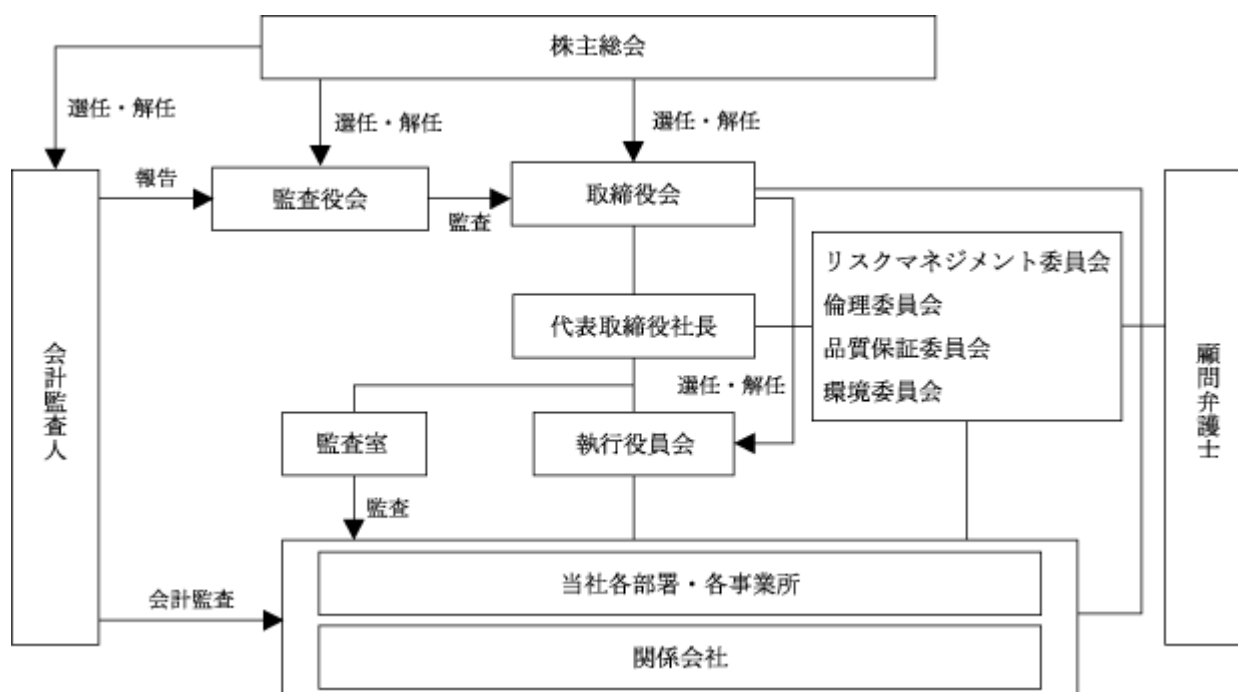
(a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。

(b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。

- (c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受け付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

- ()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、取締役および執行役員を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。
- ()損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役にを行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(平成22年3月31日現在)



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室（監査室長を含む7名）を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告している。

ロ. 監査役監査

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、常勤監査役1名と社外監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っている。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに、内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

ハ. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する佐原和正、千葉通子および腰原茂弘の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士8名、会計士補等11名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外取締役 大澤佳雄については、金融機関の常務取締役や証券会社の社長の経歴を通じて培った知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。また、社外取締役 若杉敬明については、経済学・金融の専門家としての高い見識と他の企業の社外役員としての経験を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。両氏ともに当社との利害関係はないことより、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断している。

社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社間に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外監査役 細谷義徳については、企業法務に精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。また、社外監査役 木下啓史郎については、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行なっている。内部監査部門は、当社およびグループ各社の業務監査結果を監査役に報告している。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	444	395	49	17名
監査役 (社外監査役を除く。)	69	69	-	2名
社外取締役	23	23	-	2名
社外監査役	31	31	-	4名

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(執行役員分給与は除く。)は含んでいない。

2 取締役の支給額には、当事業年度にかかわる執行役員兼務取締役の執行役員業績連動報酬49百万円を含んでいる。

3 上記には、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役12名および社外監査役2名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	業績連動報酬
垣添 直也 (代表取締役社長執行役員)	116	提出会社	96	20

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は原則として月例固定報酬とするが、取締役が執行役員を兼務する場合はその報酬に執行役員月例給与と執行役員業績連動報酬を含む。

取締役の報酬総額(執行役員兼務取締役の執行役員給与および執行役員業績連動報酬を含む)は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬の限度内とし、役位別に支給額を取締役会にて決定する。

執行役員を兼務する取締役の執行役員業績連動報酬は、每期株主配当金総額と連結経常利益の達成度に応じて役員別に支給額を取締役会にて決定する。

監査役報酬は月例固定報酬とし、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 141銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,365百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	3,439	事業基盤を強化するため
持田製薬(株)	3,000,000	2,670	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)損害保険ジャパン	3,341,400	2,191	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ダスキン	1,125,000	1,870	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)菱食	808,370	1,771	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	809,248	1,406	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	877	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	841	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	779	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	765	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	281,693	636	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	610	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	595	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱商事(株)	203,845	499	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	451	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	410	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	397	事業基盤を強化するため
(株)ニチレイ	1,102,500	385	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	2,400,000	360	戦略的な取引関係強化を図るため
イオン(株)	315,620	334	戦略的な取引関係強化を図るため
新日鉱ホールディングス(株)	627,000	273	戦略的な取引関係強化を図るため
J・フロントリテイリング(株)	471,240	259	戦略的な取引関係強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ．当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。
- ロ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66	0	71	
連結子会社	48		49	
計	114	0	120	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. ほか海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬103百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の設備・運用・評価に係る助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する講習会に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,599	10,846
受取手形及び売掛金	58,515	59,526
有価証券	234	403
商品及び製品	49,458	39,139
仕掛品	7,925	9,459
原材料及び貯蔵品	21,517	19,036
繰延税金資産	3,899	2,720
その他	24,068	29,935
貸倒引当金	654	502
流動資産合計	190,562	170,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,996	106,508
減価償却累計額	53,742	58,138
建物及び構築物（純額）	50,253	48,370
機械装置及び運搬具	91,980	99,264
減価償却累計額	64,253	72,248
機械装置及び運搬具（純額）	27,727	27,015
船舶	15,873	19,415
減価償却累計額	12,985	13,312
船舶（純額）	2,888	6,103
土地	20,885	22,554
リース資産	4,252	4,518
減価償却累計額	1,715	2,394
リース資産（純額）	2,536	2,123
建設仮勘定	1,959	4,320
その他	8,804	10,499
減価償却累計額	6,967	8,127
その他（純額）	1,836	2,372
有形固定資産合計	108,086	112,860
無形固定資産		
のれん	4,829	4,122
ソフトウェア	3,048	3,344
その他	7,946	7,659
無形固定資産合計	15,824	15,126

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 58,565	1, 3 66,986
長期貸付金	3,074	9,132
繰延税金資産	3,975	3,891
その他	3 11,919	3 11,577
貸倒引当金	6,545	6,216
投資その他の資産合計	70,988	85,371
固定資産合計	194,899	213,358
資産合計	385,462	383,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,199	25,145
短期借入金	1 129,357	1 114,639
リース債務	790	532
未払法人税等	2,201	2,268
未払費用	19,297	19,972
賞与引当金	2,109	2,162
役員賞与引当金	100	98
その他の引当金	30	47
その他	1 5,717	1 8,815
流動負債合計	186,805	173,681
固定負債		
長期借入金	1 101,469	1 106,993
リース債務	1,454	1,286
繰延税金負債	2,940	3,088
退職給付引当金	16,268	15,117
役員退職慰労引当金	572	498
その他	3,786	3,691
固定負債合計	126,491	130,675
負債合計	313,296	304,357

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	32,018	29,563
自己株式	249	252
株主資本合計	69,257	66,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	1,017
繰延ヘッジ損益	234	155
為替換算調整勘定	10,911	4,598
在外子会社の年金債務調整額	4 1,920	4 1,483
評価・換算差額等合計	13,539	5,219
少数株主持分	16,447	17,988
純資産合計	72,165	79,567
負債純資産合計	385,462	383,924

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	505,250	481,574
売上原価		
売上原価	¹ 403,681	¹ 375,408
売上総利益	101,569	106,165
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,670	25,880
保管費	3,910	3,930
発送費	20,634	19,443
広告宣伝費	2,568	2,636
貸倒引当金繰入差額	29	50
給料及び手当	17,762	17,923
賞与	2,275	2,096
賞与引当金繰入額	1,136	1,110
役員賞与引当金繰入額	99	98
退職給付費用	764	1,652
減価償却費	3,281	3,261
賃借料及び修繕費	2,490	2,508
旅費交通費及び通信費	3,082	2,869
その他	² 16,707	² 16,575
販売費及び一般管理費合計	98,413	99,938
営業利益	3,156	6,227
営業外収益		
受取利息	511	595
受取配当金	1,099	1,021
為替差益	-	393
持分法による投資利益	1,156	918
雑収入	773	1,122
営業外収益合計	3,541	4,051
営業外費用		
支払利息	4,092	3,586
為替差損	2,786	-
雑支出	1,042	517
営業外費用合計	7,920	4,104
経常利益又は経常損失()	1,222	6,174

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 305	3 15
投資有価証券売却益	781	14
関係会社株式売却益	76	-
貸倒引当金戻入額	68	-
事業譲渡益	250	-
特別利益合計	1,480	30
特別損失		
固定資産処分損	4 1,008	4 772
減損損失	5 4,689	5 1,066
投資有価証券評価損	2,525	299
関係会社株式売却損	91	24
関係会社整理損	3,817	-
貸倒引当金繰入額	1,114	-
特別退職金	281	-
たな卸資産評価損	222	-
販売手数料	645	-
災害による損失	6 1,619	-
持分変動損失	425	-
特別損失合計	16,440	2,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,182	4,041
法人税、住民税及び事業税	3,485	2,870
法人税等調整額	4,571	32
法人税等合計	1,086	2,902
少数株主利益	1,142	1,095
当期純利益又は当期純損失()	16,239	44

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
前期末残高	14,153	13,758
当期変動額		
連結範囲の変動	394	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	394	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
前期末残高	58,052	32,018
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,442	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	16,239	44
連結範囲の変動	412	-
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	-	265
当期変動額合計	18,591	2,455
当期末残高	32,018	29,563
自己株式		
前期末残高	225	249
当期変動額		
自己株式の取得	25	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	23	3
当期末残高	249	252
株主資本合計		
前期末残高	95,709	69,257
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,442	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	16,239	44
連結範囲の変動	17	-
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	-	265
自己株式の取得	25	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	19,009	2,458
当期末残高	69,257	66,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,790	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,263	1,490
当期変動額合計	5,263	1,490
当期末残高	473	1,017
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	85	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	79
当期変動額合計	149	79
当期末残高	234	155
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,085	10,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,996	6,312
当期変動額合計	18,996	6,312
当期末残高	10,911	4,598
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	1,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,920	436
当期変動額合計	1,920	436
当期末残高	1,920	1,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,790	13,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,329	8,319
当期変動額合計	26,329	8,319
当期末残高	13,539	5,219
少数株主持分		
前期末残高	19,528	16,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	1,541
当期変動額合計	3,081	1,541
当期末残高	16,447	17,988

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	128,029	72,165
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,442	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	16,239	44
連結範囲の変動	17	-
在外関連会社固定資産再評価に伴う剰余金増加	-	265
自己株式の取得	25	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,411	9,860
当期変動額合計	48,421	7,402
当期末残高	72,165	79,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,182	4,041
減価償却費	15,545	17,801
減損損失	4,689	1,066
のれん償却額	2,037	1,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,231	483
退職給付引当金の増減額(は減少)	287	761
受取利息及び受取配当金	1,611	1,616
支払利息	4,092	3,586
持分法による投資損益(は益)	1,156	918
固定資産売却益	305	15
固定資産処分損	1,008	772
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,744	284
売上債権の増減額(は増加)	3,333	309
たな卸資産の増減額(は増加)	9,320	12,789
仕入債務の増減額(は減少)	4,395	3,051
未払費用の増減額(は減少)	1,898	795
その他	1,330	3,049
小計	2,099	38,796
利息及び配当金の受取額	1,567	1,512
利息の支払額	4,038	3,736
法人税等の支払額	2,786	3,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,357	33,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	710	722
有価証券の増減額(は増加)	1,142	378
有形固定資産の取得による支出	26,528	17,437
有形固定資産の売却による収入	1,402	144
無形固定資産の取得による支出	2,886	2,151
投資有価証券の取得による支出	6,358	6,582
投資有価証券の売却による収入	2,113	985
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,907	-
短期貸付金の増減額(は増加)	2,245	1,730
長期貸付けによる支出	-	6,710
その他	2,367	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,346	28,771

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	49,802	28,242
長期借入れによる収入	39,251	36,097
長期借入金の返済による支出	18,221	18,859
リース債務の返済による支出	831	873
少数株主からの払込みによる収入	-	410
配当金の支払額	2,764	2,764
少数株主への配当金の支払額	894	1,445
自己株式の増減額（ は増加）	17	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,323	15,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,418	961
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,200	9,940
現金及び現金同等物の期首残高	11,774	30,892
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,892	20,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>社数 63社 社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲に7 社含め9 社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 設立出資により含めたもの 北海道ファインケミカル(株) 青島日水食品研究開発有限公司 NIGICO AQUACULTURE CO.,LTD TN FINE CHEMICALS CO.LTD</p> <p>(b) 新たに株式を取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社に変更になったもの 共和水産(株)</p> <p>(c) 共和水産(株)の株式を購入したことにより持分率が変更されたもの 東海漁業(株) 共和産業(株)</p> <p>(d) 合併による解散により除外したものの (株)えさ一番 (株)共和テクノス (株)関東フレッシュフーズ</p> <p>(e) 会社清算により除外したものの 日水サービス(株) 北海道定温食品(株) 日進産業(株)</p> <p>(f) 合併により持分率が減少し持分法適用関連会社になったもの (株)ハウスイ 東京水産運輸(株)</p> <p>(g) (株)ハウスイの持分率が減少したことによるもの 恵光水産(株)</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>社数 62社 社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲に2 社含め3 社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 設立出資により含めたもの 博多まるきた水産(株)</p> <p>(b) 新たに株式を取得したことにより含めたもの ALASKAN BEAUTY,LLC</p> <p>(c) 合併による解散により除外したものの 日本クリエート(株)</p> <p>(d) 会社清算により除外したものの 北関東フーズシステム(株) GORTON'S FRESH SEAFOOD,LLC</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関連会社29社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>関連会社のうち主要なもの (株)ハウスイ (株)大水 (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に7社含め3社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)増資引受により含めたもの 広島水産(株) (株)十味惣 (株)清野水産</p> <p>(b)公開買付により含めたもの (株)大水</p> <p>(c)合併により持分率が減少し、持分法適用関連会社になったもの (株)ハウスイ 東京水産運輸(株)</p> <p>(d)株式交換により含めたもの GLACIER FISH COMPANY, L.L.C.</p> <p>(e)株式購入により持分率が増加し連結子会社に変更したもの 共和水産(株)</p> <p>(f)売却により除外したもの 北海道ベスカ(株)</p> <p>(g)株式交換により除外したもの ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社33社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの 左に同じ</p> <p>関連会社のうち主要なもの (株)ハウスイ (株)大水 (株)クラハシ ケイ低温フーズ(株) (株)ハチカン KURA LTD. NORDIC SEAFOOD A/S</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に4社含めたが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a)増資引受により含めたもの (株)ニシショウ産業 (株)東京キタイチ</p> <p>(b)新たに株式を取得したことにより含めたもの キャリーシステム(株) 丸魚水産(株)</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他29社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他29社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	左に同じ
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより営業利益が738百万円減少し、経常損失が同額増加し、税金等調整前当期純損失が960百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更している。 これにより営業利益は259百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>リース資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	左に同じ

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取り締役に報告している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。	左に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより期首利益剰余金が7,442百万円減少し、営業利益は1,578百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、4,035百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	
<p>(販売手数料の計上方法) 販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。これは、財務報告に係る内部統制報告制度の導入に伴い、当連結会計年度において計上のためのデータ取得等の体制が整備され、販売実績データが未到着のものであっても合理的に見積りができるようになったことで販売手数料の期間損益をより適正にするために行なった変更である。 これにより、当連結会計年度の営業利益は31百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は677百万円増加している。 また、当第 3 四半期連結累計期間までは従来の方によっていたが、当連結会計年度末にデータ取得等の体制が整ったため変更したものである。 従って、当第 3 四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は137百万円多く、税金等調整前当期純損失は783百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ47,546百万円、8,181百万円、23,021百万円である。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付けによる支出」は2,053百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																											
<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">預金</td><td style="width: 20%;">541百万円</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,563 "</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,821 "</td><td>(280百万円)</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>541 "</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,895 "</td><td>(191百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,994 "</td><td>(27百万円)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>210 "</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,810 "</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td>48,379 "</td><td>(499百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="width: 20%;">5,994百万円</td><td style="width: 30%;">(45百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>35,299 "</td><td>(263百万円)</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>317 "</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td>41,611 "</td><td>(309百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>他3社</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,424</td></tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td><td style="width: 50%;">24,941百万円</td></tr> <tr><td>その他(出資金)</td><td>300百万円</td></tr> </table> <p>4 米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。</p>	預金	541百万円		売掛金	1,563 "		建物及び構築物	11,821 "	(280百万円)	船舶	541 "		土地	6,895 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	2,994 "	(27百万円)	建設仮勘定	210 "		投資有価証券	23,810 "		計	48,379 "	(499百万円)	短期借入金	5,994百万円	(45百万円)	長期借入金	35,299 "	(263百万円)	その他の債務	317 "		計	41,611 "	(309百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	4,211	新潟魚市場物流(協)	923	山津冷蔵食品(株)	167	他3社	123	計	5,424	投資有価証券(株式)	24,941百万円	その他(出資金)	300百万円	<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">預金</td><td style="width: 20%;">200百万円</td><td style="width: 30%;"></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,227 "</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,699 "</td><td>(259百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,123 "</td><td>(191百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,141 "</td><td>(21百万円)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>441 "</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,392 "</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td>48,225 "</td><td>(472百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="width: 20%;">5,935百万円</td><td style="width: 30%;">(45百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>35,990 "</td><td>(217百万円)</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>50 "</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td>41,975 "</td><td>(263百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社並びにその他協同組合の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>NORDIC SEAFOOD A/S</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>新潟魚市場物流(協)</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>他2社</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,180</td></tr> </tbody> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td><td style="width: 50%;">28,719百万円</td></tr> <tr><td>その他(出資金)</td><td>409百万円</td></tr> </table> <p>4 左に同じ。</p>	預金	200百万円		売掛金	1,227 "		建物及び構築物	12,699 "	(259百万円)	土地	4,123 "	(191百万円)	機械装置及び運搬具	3,141 "	(21百万円)	建設仮勘定	441 "		投資有価証券	26,392 "		計	48,225 "	(472百万円)	短期借入金	5,935百万円	(45百万円)	長期借入金	35,990 "	(217百万円)	その他の債務	50 "		計	41,975 "	(263百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	NORDIC SEAFOOD A/S	3,037	新潟魚市場物流(協)	843	山津冷蔵食品(株)	181	他2社	118	計	4,180	投資有価証券(株式)	28,719百万円	その他(出資金)	409百万円
預金	541百万円																																																																																																											
売掛金	1,563 "																																																																																																											
建物及び構築物	11,821 "	(280百万円)																																																																																																										
船舶	541 "																																																																																																											
土地	6,895 "	(191百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,994 "	(27百万円)																																																																																																										
建設仮勘定	210 "																																																																																																											
投資有価証券	23,810 "																																																																																																											
計	48,379 "	(499百万円)																																																																																																										
短期借入金	5,994百万円	(45百万円)																																																																																																										
長期借入金	35,299 "	(263百万円)																																																																																																										
その他の債務	317 "																																																																																																											
計	41,611 "	(309百万円)																																																																																																										
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																											
NORDIC SEAFOOD A/S	4,211																																																																																																											
新潟魚市場物流(協)	923																																																																																																											
山津冷蔵食品(株)	167																																																																																																											
他3社	123																																																																																																											
計	5,424																																																																																																											
投資有価証券(株式)	24,941百万円																																																																																																											
その他(出資金)	300百万円																																																																																																											
預金	200百万円																																																																																																											
売掛金	1,227 "																																																																																																											
建物及び構築物	12,699 "	(259百万円)																																																																																																										
土地	4,123 "	(191百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,141 "	(21百万円)																																																																																																										
建設仮勘定	441 "																																																																																																											
投資有価証券	26,392 "																																																																																																											
計	48,225 "	(472百万円)																																																																																																										
短期借入金	5,935百万円	(45百万円)																																																																																																										
長期借入金	35,990 "	(217百万円)																																																																																																										
その他の債務	50 "																																																																																																											
計	41,975 "	(263百万円)																																																																																																										
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																											
NORDIC SEAFOOD A/S	3,037																																																																																																											
新潟魚市場物流(協)	843																																																																																																											
山津冷蔵食品(株)	181																																																																																																											
他2社	118																																																																																																											
計	4,180																																																																																																											
投資有価証券(株式)	28,719百万円																																																																																																											
その他(出資金)	409百万円																																																																																																											

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
	<p>5 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社の連結子会社(株)ニッスイ・ジーネットは関係会社12社(連結子会社を除く)と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="821 398 1369 510"> <tr> <td>貸付限度額の総額</td> <td>28,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>15,616 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,084百万円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	28,700百万円	貸出実行残高	15,616 "	差引額	13,084百万円
貸付限度額の総額	28,700百万円						
貸出実行残高	15,616 "						
差引額	13,084百万円						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,954百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,803百万円</p> <p>3 主な内訳 アルゼンチン子会社が所有する漁業権売却益 258百万円</p> <p>4 福岡県甘木市建物他売却損63百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損261百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場用地</td> <td>静岡県島田市</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>大分県大分市</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>沖縄県浦添市</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>工場用地</td> <td>チリ国</td> <td>土地、建物他</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td></td> <td>米国ジョージア州</td> <td>のれん</td> <td>2,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。 収益性の低下、継続的な地価の下落により、市場価格が著しく下落した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(土地109百万円、建物385百万円、機械装置742百万円、のれん2,877百万円、その他574百万円)した。 回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算定している。</p> <p>6 チリにおける魚病発生損失1,047百万円、副振動による養殖事業損失411百万円等である。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	工場用地	静岡県島田市	土地、機械装置他	413	工場用地	大分県大分市	土地、機械装置他	117	工場用地	沖縄県浦添市	土地、機械装置他	110	工場用地	チリ国	土地、建物他	1,168		米国ジョージア州	のれん	2,877	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 2,313百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,994百万円</p> <p>3 主な内訳 車両運搬具 3百万円</p> <p>4 水産加工場建物・機械及び装置他99百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損108百万円、アルゼンチン子会社が所有する船舶他180百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>静岡県島田市他</td> <td>機械装置他</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>インドネシア</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>928</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。 収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物824百万円、機械装置207百万円、その他34百万円)した。 回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)	製造設備	静岡県島田市他	機械装置他	137	製造設備	インドネシア	建物、機械装置他	928
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																		
工場用地	静岡県島田市	土地、機械装置他	413																																		
工場用地	大分県大分市	土地、機械装置他	117																																		
工場用地	沖縄県浦添市	土地、機械装置他	110																																		
工場用地	チリ国	土地、建物他	1,168																																		
	米国ジョージア州	のれん	2,877																																		
用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)																																		
製造設備	静岡県島田市他	機械装置他	137																																		
製造設備	インドネシア	建物、機械装置他	928																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	742,650	152,912	4,222	891,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,054株は、単元未満株式の買取りにより、119,858株は持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

普通株式の自己株式の株式数の減少4,222株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	891,340	13,886	757	904,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,048株は、単元未満株式の買取りにより、838株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少757株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,599百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,119 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,413 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,892 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の新規取得により新たに共和水産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得金額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">共和水産(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,496 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,099 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,380 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571 "</td> </tr> <tr> <td>既所有株式の持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">555 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変動に伴う増加</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>共和水産(株)株式の取得金額</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>共和水産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,091 "</td> </tr> <tr> <td>差引：共和水産(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,907 "</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内訳</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,669百万円、債務の額は3,103百万円である。</p>	現金及び預金勘定	25,599百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	6,413 "	現金及び現金同等物	30,892 "	共和水産(株)		流動資産	1,746百万円	有形固定資産	1,496 "	無形固定資産	32 "	投資その他の資産	307 "	のれん	2,099 "	流動負債	1,380 "	固定負債	566 "	少数株主持分	163 "		3,571 "	既所有株式の持分法による評価額	555 "	連結範囲の変動に伴う増加	17 "	共和水産(株)株式の取得金額	2,999 "	共和水産(株)現金及び現金同等物	1,091 "	差引：共和水産(株)取得のための支出	1,907 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,506 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,952 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,846百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401 "	流動資産その他に含まれる短期貸付金	10,506 "	現金及び現金同等物	20,952 "
現金及び預金勘定	25,599百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,119 "																																														
流動資産その他に含まれる短期貸付金	6,413 "																																														
現金及び現金同等物	30,892 "																																														
共和水産(株)																																															
流動資産	1,746百万円																																														
有形固定資産	1,496 "																																														
無形固定資産	32 "																																														
投資その他の資産	307 "																																														
のれん	2,099 "																																														
流動負債	1,380 "																																														
固定負債	566 "																																														
少数株主持分	163 "																																														
	3,571 "																																														
既所有株式の持分法による評価額	555 "																																														
連結範囲の変動に伴う増加	17 "																																														
共和水産(株)株式の取得金額	2,999 "																																														
共和水産(株)現金及び現金同等物	1,091 "																																														
差引：共和水産(株)取得のための支出	1,907 "																																														
現金及び預金勘定	10,846百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401 "																																														
流動資産その他に含まれる短期貸付金	10,506 "																																														
現金及び現金同等物	20,952 "																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ設備(有形固定資産その他(工具器具備品))である。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアである。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	42百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	16百万円	リース投資資産	26 "	投資その他の資産		リース料債権部分	64百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9百万円	リース投資資産	55 "	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		42	投資その他の資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内		31	2年超3年以内		18	3年超4年以内		11	4年超5年以内		3	5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 左に同じ ・無形固定資産 左に同じ <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">リース債権 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	41百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	12百万円	リース投資資産	28 "	投資その他の資産		リース料債権部分	67百万円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9百万円	リース投資資産	57 "	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内		41	投資その他の資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年超2年以内		27	2年超3年以内		21	3年超4年以内		13	4年超5年以内		4	5年超		0
流動資産																																																																																																					
リース料債権部分	42百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	16百万円																																																																																																				
リース投資資産	26 "																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																					
リース料債権部分	64百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	9百万円																																																																																																				
リース投資資産	55 "																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年以内		42																																																																																																			
投資その他の資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年超2年以内		31																																																																																																			
2年超3年以内		18																																																																																																			
3年超4年以内		11																																																																																																			
4年超5年以内		3																																																																																																			
5年超																																																																																																					
流動資産																																																																																																					
リース料債権部分	41百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	12百万円																																																																																																				
リース投資資産	28 "																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																					
リース料債権部分	67百万円																																																																																																				
見積残存価額部分																																																																																																					
受取利息相当額	9百万円																																																																																																				
リース投資資産	57 "																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年以内		41																																																																																																			
投資その他の資産																																																																																																					
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																			
1年超2年以内		27																																																																																																			
2年超3年以内		21																																																																																																			
3年超4年以内		13																																																																																																			
4年超5年以内		4																																																																																																			
5年超		0																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側></p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	106百万円	1年超	124 "	合計	231 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	83百万円	1年超	86 "	合計	169 "																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	106百万円																																																																																																				
1年超	124 "																																																																																																				
合計	231 "																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	83百万円																																																																																																				
1年超	86 "																																																																																																				
合計	169 "																																																																																																				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金は主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して固定化している。

(3) 金融商品に関わるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して通貨スワップ取引によりヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行なう目的でCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）を導入している。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,846	10,846	
(2) 受取手形及び売掛金	59,526	59,526	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	32,218	32,218	
関連会社株式	2,386	3,935	1,549
(4) 長期貸付金	9,132	9,208	76
資産計	114,111	115,736	1,625
(1) 支払手形及び買掛金	25,145	25,145	
(2) 短期借入金	90,451	90,451	
(3) 未払費用	19,972	19,972	
(4) 長期借入金	131,181	131,270	89
負債計	266,750	266,839	89
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの		5	5
(2)ヘッジ会計が適用されているもの		1,131	1,131
デリバティブ取引計		1,127	1,127

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

（4）長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定している。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金並びに（3）未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、

（2）短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

（4）長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,307
投資事業有限責任組合への出資	144
子会社株式(非連結子会社)	486
関連会社株式	25,846

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,821			
受取手形及び売掛金	59,526			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	295	1,610	100	
その他			200	797
その他	82	814	1,408	48
長期貸付金	243	6,012	1,724	1,152
合計	69,969	8,437	3,433	1,998

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	24,188	23,485	16,545	17,934	15,348	33,679
リース債務	532	481	444	319	34	5
その他の有利子負債	1,270					
合計	25,990	23,967	16,990	18,253	15,383	33,685

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,348	10,725	2,377
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	100	101	1
	その他	294	295	1
	その他			
	小計	8,742	11,122	2,380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,654	11,319	2,334
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	499	448	51
	その他	1,323	1,132	190
	その他	4,374	3,499	875
	小計	19,851	16,399	3,452
合計		28,594	27,522	1,071

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,514百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失132百万円は営業外費用「雑支出」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,098	860	79

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,163
投資事業有限責任組合への出資	172

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	196	101	251	
その他			388	744
その他	37	913	891	48
合計	234	1,014	1,530	792

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,620	9,781	3,839
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,800	1,710	89
	その他	970	957	13
	その他	380	303	77
	小計	16,771	12,752	4,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,006	12,560	1,554
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	295	295	0
	その他	597	618	20
	その他	3,547	4,157	609
	小計	15,446	17,631	2,184
合計		32,218	30,384	1,834

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて299百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益21百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	730	184	8
合計	730	184	8

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の外貨建営業取引に係る輸入・輸出実績等を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取り締役に報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	602		566	36
合 計		602		566	36

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されている取引は除いている。また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 米ドルコール (オプション料)	448 (0)		5	5
	合計	448		5	5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	36		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,627		57
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	22		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,097		117
通貨スワップ の特例処理	通貨スワップ取引	長期借入金	5,526		1,302
	合計		10,310		1,476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,300	15,100	344
	合計		19,300	15,100	344

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	43,576	43,265
ロ 年金資産	19,699	23,516
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,877	19,749
ニ 未認識数理計算上の差異	8,185	4,824
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	576	192
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	16,268	15,117
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,268	15,117

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 左に同じ

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,743	1,644
ロ 利息費用	1,241	1,246
ハ 期待運用収益	940	633
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	196	743
ホ 過去勤務債務の費用処理額	350	349
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,498	2,651

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金281百万円支払っており、特別損失として計上している。

(注) 1

2 日水製薬(株)を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払費用	未払費用
たな卸資産に対する未実現利益	たな卸資産に対する未実現利益
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費	減価償却費
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺額	繰延税金負債との相殺額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
有価証券評価差額	有価証券評価差額金
海外連結子会社資産の加速償却	海外連結子会社資産の加速償却
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺額	繰延税金資産との相殺額
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しており、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.26</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.02</td> </tr> <tr> <td>のれん等償却額</td> <td style="text-align: right;">14.85</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.09</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">9.11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">71.81</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	39.54	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.26	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22	住民税均等割額	1.88	貸倒引当金等評価性引当額	4.02	のれん等償却額	14.85	海外連結子会社の税率差異	8.09	タックスヘイブン課税	9.11	その他	4.46	計	32.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.81
国内の法定実効税率	39.54																								
(調整項目)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.26																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22																								
住民税均等割額	1.88																								
貸倒引当金等評価性引当額	4.02																								
のれん等償却額	14.85																								
海外連結子会社の税率差異	8.09																								
タックスヘイブン課税	9.11																								
その他	4.46																								
計	32.27																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.81																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,422	252,083	11,254	23,336	16,154	505,250		505,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,906	1,188	7,373	44	867	24,380	(24,380)	
計	217,328	253,272	18,627	23,380	17,021	529,631	(24,380)	505,250
営業費用	217,005	254,433	16,705	18,793	16,459	523,398	(21,303)	502,094
営業利益又は 営業損失()	323	1,160	1,921	4,587	562	6,233	(3,076)	3,156
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	149,028	135,292	20,099	43,478	19,634	367,532	17,929	385,462
減価償却費	4,178	7,670	1,498	2,034	163	15,545		15,545
減損損失	1,168	3,520				4,689		4,689
資本的支出	6,799	13,866	1,146	6,960	100	28,872		28,872

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,929百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

5 たな卸資産の評価方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「水産事業」の営業利益は349百万円減少し、「食品事業」の営業損失は362百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は25百万円減少している。

6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当

連結会計年度の「水産事業」の営業利益は102百万円増加し、「食品事業」の営業損失は1,681百万円増加している。

7 販売手数料の計上方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「食品事業」の営業損失は31百万円増加している。

また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっていたが、当連結会計年度末にデータ取得等の体制が整ったため変更したものである。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業損失は137百万円少なく計上されている。

8 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積もりについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「水産事業」の営業利益は47百万円増加し、「食品事業」の営業損失は388百万円減少し、「物流事業」の営業利益は12百万円減少し、「ファイン事業」の営業利益は145百万円減少し、「その他事業」の営業利益は18百万円減少している。

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)							
	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	ファイン 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,177	251,453	11,607	23,533	17,803	481,574		481,574
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,826	758	6,481	186	1,087	18,339	(18,339)	
計	187,003	252,211	18,088	23,719	18,890	499,913	(18,339)	481,574
営業費用	189,323	247,676	16,358	18,982	18,153	490,494	(15,147)	475,347
営業利益又は 営業損失()	2,319	4,535	1,729	4,736	736	9,418	(3,191)	6,227
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	144,909	116,418	21,212	46,381	29,918	358,841	25,083	383,924
減価償却費	4,835	8,576	1,541	2,692	156	17,801		17,801
減損損失	928	137				1,066		1,066
資本的支出	10,086	7,390	1,350	2,147	146	21,121		21,121

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	411,043	61,409	9,488	5,780	17,529	505,250		505,250
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,145	5,618	12,213	7,969	40	31,987	(31,987)	
計	417,189	67,027	21,701	13,749	17,570	537,238	(31,987)	505,250
営業費用	409,376	68,795	20,772	14,846	17,214	531,005	(28,911)	502,094
営業利益又は 営業損失()	7,813	1,768	929	1,096	355	6,233	(3,076)	3,156
資産	274,912	48,491	20,190	13,094	10,844	367,532	17,929	385,462

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,076百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,929百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 たな卸資産の評価方法

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、従来、主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して計上する方法に変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)6に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。当該変更により「北米」の営業損失は1,644百万円増加し、「南米」の営業利益は132百万円増加し、「アジア」の営業損失は1百万円増加し、「ヨーロッパ」の営業利益は66百万円減少している。

6 販売手数料の計上方法

(会計方針の変更)

「事業の種類別セグメント情報」(注)7に記載のとおり、当連結会計年度より、販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当連結会計年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

また、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっていたが、当連結会計年度末にデータ取得等の体制が整ったため変更したものである。従って、当第3四半期連結累計期間の当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

「事業の種類別セグメント情報」(注)8に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積もりについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)			
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,687	61,730	9,130	6,428	15,598	481,574		481,574	
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,786	3,841	15,758	8,130	44	33,560	(33,560)		
計	394,473	65,571	24,889	14,558	15,642	515,135	(33,560)	481,574	
営業費用	384,854	65,901	23,667	15,871	15,421	505,716	(30,368)	475,347	
営業利益又は 営業損失()	9,618	329	1,222	1,313	221	9,418	(3,191)	6,227	
資産	270,468	40,781	26,546	10,791	10,252	358,841	25,083	383,924	

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社営業費用の金額は3,191百万円であり、その主なものは、当社における研究開発、品質保証及び環境調和に係る費用等である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,083百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	56,257	43,002	99,259
連結売上高(百万円)			505,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	8.5	19.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	57,411	41,416	98,828
連結売上高(百万円)			481,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	8.6	20.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会社年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	N O R D I C SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	千デン マーク・ クローネ 1,650	水産事業	間接 35.0	当社の商品の一部を同社で販売している。	借入金の保証		保証債務	4,211

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務の保証料は受取っていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)ハチカン	青森県 八戸市	百万円 100	食品事業	直接 40.0	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		流動資産その他(短期貸付金)	4,801

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	N O R D I C SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	千デン マーク・ クローネ 1,650	水産事業	間接 35.0	当社の商品の一部を同社で販売している。	借入金の保証		保証債務	3,037

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務の保証料は受取っていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 100	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	4,367	流動資産 その他 (短期貸付金)	5,680
関連会社	㈱八チカン	青森県 八戸市	百万円 100	食品事業	直接 40.0	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付	5,704	流動資産 その他 (短期貸付金)	6,440
関連会社の子会社	SEALORD GROUP LTD. 1	WELLINGTON NEW ZEALAND	千ニュー ジーラン ドル 146,289	水産事業	なし	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		長期貸付金	5,572

(注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載している。

3 1 SEALORD GROUP LTD.は当社の関連会社KURA LTD.の100%子会社である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円64銭	1株当たり純資産額	222円87銭
1株当たり当期純損失金額	58円74銭	1株当たり当期純利益金額	16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,165	79,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,447	17,988
(うち少数株主持分(百万円))	(16,447)	(17,988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,718	61,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,318,937	276,305,808

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	16,239	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16,239	44
普通株式の期中平均株式数(株)	276,441,084	276,311,642

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	116,966	90,451	1.17	
短期借入金(1年以内に返済予定 の長期借入金)	12,391	24,188	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	790	532		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	101,469	106,993	1.85	平成23年4月～ 平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,454	1,286		平成23年4月～ 平成27年12月
その他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済 予定)	1,652	1,270	0.33	
合計	234,725	224,722		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,485	16,545	17,934	15,348
リース債務	481	444	319	34

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	120,945	120,281	124,446	115,901
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	1,131	1,597	3,067	1,755
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	648	383	1,165	2,153
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	2.35	1.39	4.22	7.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,792	127
受取手形	100	68
売掛金	2 39,939	2 38,922
商品及び製品	30,434	23,638
仕掛品	566	1,119
原材料及び貯蔵品	10,161	8,195
前渡金	2 811	4
前払費用	2 531	2 580
繰延税金資産	1,803	1,006
関係会社短期貸付金	25,547	37,837
未収入金	2 4,479	2 4,118
その他	1,011	866
貸倒引当金	69	81
流動資産合計	123,110	116,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,872	36,588
減価償却累計額	16,160	17,438
建物（純額）	1 19,712	1 19,150
構築物	4,905	5,040
減価償却累計額	2,584	2,955
構築物（純額）	1 2,321	1 2,085
機械及び装置	42,779	44,918
減価償却累計額	28,116	31,752
機械及び装置（純額）	14,663	13,166
船舶	330	370
減価償却累計額	140	234
船舶（純額）	189	135
車両運搬具	158	159
減価償却累計額	131	137
車両運搬具（純額）	26	22
工具、器具及び備品	2,708	2,835
減価償却累計額	2,286	2,462
工具、器具及び備品（純額）	421	372
土地	1 10,460	1 11,760
リース資産	1,439	1,709
減価償却累計額	493	971
リース資産（純額）	945	737

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	378	2,067
有形固定資産合計	49,118	49,498
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,735	2,990
電話加入権その他	1,524	1,548
無形固定資産合計	4,297	4,576
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 27,191	¹ 29,370
関係会社株式	67,415	¹ 66,655
出資金	0	0
関係会社出資金	1,397	1,827
長期貸付金	1,035	958
従業員に対する長期貸付金	31	25
関係会社長期貸付金	15,482	9,674
破産更生債権等	² 12,890	² 18,831
長期前払費用	357	257
差入保証金	1,122	1,086
その他	3	3
貸倒引当金	8,692	8,919
投資その他の資産合計	118,236	119,772
固定資産合計	171,652	173,847
資産合計	294,762	290,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 15,527	² 15,234
短期借入金	92,900	68,512
1年内返済予定の長期借入金	¹ 8,901	¹ 14,753
リース債務	564	354
未払金	² 2,007	² 3,483
未払法人税等	143	210
未払事業所税	65	65
未払消費税等	-	1,452
未払費用	² 11,798	² 11,873
前受金	14	² 17
預り金	191	237
関係会社預り金	8,005	7,951
賞与引当金	970	980
流動負債合計	141,090	125,126

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 79,504	1 95,885
リース債務	593	600
繰延税金負債	2,145	2,187
退職給付引当金	10,015	9,174
長期預り金	2 516	2 506
その他	974	741
固定負債合計	93,748	109,095
負債合計	234,839	234,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,175	9,190
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,828	1,521
別途積立金	10,500	5,500
繰越利益剰余金	234	1,351
利益剰余金合計	22,738	17,563
自己株式	230	233
株主資本合計	59,996	54,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	1,141
繰延ヘッジ損益	54	70
評価・換算差額等合計	72	1,212
純資産合計	59,923	56,029
負債純資産合計	294,762	290,251

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	324,284	306,862
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,379	30,434
当期製品製造原価	61,758	55,531
当期商品仕入高	⁴ 212,581	⁴ 181,948
合計	298,720	267,914
商品及び製品期末たな卸高	30,434	23,638
売上原価合計	¹ 268,285	¹ 244,276
売上総利益	55,998	62,585
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,988	24,287
保管費	3,429	3,470
発送費	8,776	9,188
広告宣伝費	1,780	1,962
貸倒引当金繰入差額	70	65
役員報酬	743	567
給料及び手当	5,087	5,370
賞与	1,331	1,282
賞与引当金繰入額	753	760
退職給付費用	82	778
福利厚生費	1,273	1,250
減価償却費	2,163	2,061
賃借料及び修繕費	1,271	1,341
旅費交通費及び通信費	1,332	1,288
租税公課	311	280
交際費	545	557
消耗品費	127	117
光熱費	118	107
寄付金	11	26
研究開発費	² 3,053	² 3,239
その他	3,062	3,422
販売費及び一般管理費合計	57,173	61,428
営業利益又は営業損失()	1,175	1,156
営業外収益		
受取利息	⁴ 739	⁴ 893
受取配当金	⁴ 4,137	⁴ 3,032
雑収入	344	436
営業外収益合計	5,221	4,362

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,401	2,695
為替差損	511	404
雑支出	368	317
営業外費用合計	3,281	3,416
経常利益	764	2,102
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	699	10
関係会社株式売却益	457	-
関係会社貸倒引当金戻入額	318	184
貸倒引当金戻入額	68	-
抱合せ株式消滅差益	109	-
関係会社清算益	679	-
特別利益合計	2,335	194
特別損失		
固定資産処分損	325	244
投資有価証券評価損	1,916	75
関係会社株式評価損	55	3,234
関係会社出資金評価損	6	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,339	1,034
関係会社支援損	41	-
関係会社整理損	3,604	3
貸倒引当金繰入額	485	-
たな卸資産評価損	149	-
販売手数料	645	-
災害による損失	161	-
特別退職金	125	-
特別損失合計	8,856	4,591
税引前当期純損失()	5,756	2,294
法人税、住民税及び事業税	58	117
法人税等調整額	2,777	0
法人税等合計	2,718	116
当期純損失()	3,038	2,411

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,973	71.4	39,617	70.2
労務費		5,968	9.7	6,112	10.8
経費		11,619	18.9	10,628	18.9
(うち減価償却費)		(4,578)		(5,747)	
(" 修繕費)		(594)		(569)	
(" 運賃)		(874)		(223)	
(" 委託加工料)		(1,084)		(1,235)	
(" 保管及び凍結料)		(420)		(419)	
(" 荷役賃)		(73)		(54)	
当期総製造費用		61,560	100.0	56,358	100.0
仕掛品繰越高		653		566	
仕掛品現在高		566		1,119	
原価差額		110		273	
当期製品製造原価		61,758		55,531	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
前期末残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
前期末残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,475	10,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮積立金の取崩	1,003	1,292
当期変動額合計	6,699	984
当期末残高	10,175	9,190
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	9,531	1,828
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7,702	307
当期変動額合計	7,702	307
当期末残高	1,828	1,521

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	10,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,034	234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,003	1,292
別途積立金の取崩	-	5,000
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	3,038	2,411
当期変動額合計	4,799	1,116
当期末残高	234	1,351
利益剰余金合計		
前期末残高	28,541	22,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7,702	307
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	3,038	2,411
当期変動額合計	5,803	5,175
当期末残高	22,738	17,563
自己株式		
前期末残高	220	230
当期変動額		
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	10	3
当期末残高	230	233
株主資本合計		
前期末残高	65,809	59,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7,702	307
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	3,038	2,411
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	5,813	5,178
当期末残高	59,996	54,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,808	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,935	1,268
当期変動額合計	4,935	1,268
当期末残高	127	1,141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	15
当期変動額合計	91	15
当期末残高	54	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,771	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,844	1,284
当期変動額合計	4,844	1,284
当期末残高	72	1,212
純資産合計		
前期末残高	70,581	59,923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7,702	307
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7,702	307
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失（ ）	3,038	2,411
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,844	1,284
当期変動額合計	10,657	3,894
当期末残高	59,923	56,029

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 左に同じ
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 これにより、営業損失は643百万円増 加し、経常利益は643百万円減少し、税 引前当期純損失は793百万円増加して いる。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)は定額法、 これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置の耐用年数の見積りに ついては、平成20年度の法人税法の改 正を契機として見直しを行い、当事業 年度より変更している。 これにより、営業損失は124百万円減 少し、経常利益は124百万円増加し、税 引前当期純損失は124百万円減少して いる。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法</p>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置、車両運搬具	3～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)は定額法、 これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 左に同じ</p>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置、車両運搬具	3～17年
建物及び構築物	3～60年									
機械及び装置、車両運搬具	3～17年									
建物及び構築物	3～60年									
機械及び装置、車両運搬具	3～17年									

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。	左に同じ
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 左に同じ

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として計上する方法によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>	
<p>(販売手数料の計上方法) 販売手数料のうち、当社取引先卸売業者から小売業者などの二次店への販売実績に応じて算定されるものは、二次店への販売実績データが卸売業者から到着する時に計上していたが、当事業年度からこれが未到着のものについては合理的にこれを見積って計上する方法へ変更した。 これは、財務報告に係る内部統制報告制度の導入に伴い、当事業年度において計上のためのデータ取得等の体制が整備され、販売実績データが未到着のものであっても合理的に見積りができるようになったことで販売手数料の期間損益をより適正にするために行った変更である。 これにより、当事業年度の営業損失は31百万円増加し、経常利益は31百万円減少し、税引前当期純損失は677百万円増加している。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 為替差損は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、営業外費用の「雑支出」に457百万円含まれている。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。		1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	5,299百万円	建物	3,032百万円
構築物	301 "	構築物	136 "
土地	2,452 "	土地	1,032 "
投資有価証券	23,774 "	投資有価証券	26,356 "
計	31,826 "	子会社株式	258 "
		計	30,817 "
(2) 対象債務		(2) 対象債務	
1年内返済予定の長期借入金	2,027百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,925百万円
長期借入金	29,076 "	長期借入金	32,942 "
計	31,103 "	計	34,868 "
2 関係会社との取引にかかるもの		2 関係会社との取引にかかるもの	
売掛金	5,522百万円	売掛金	5,283百万円
その他の資産	2,209 "	その他の資産	1,637 "
破産更生債権等	11,215 "	破産更生債権等	17,137 "
買掛金	9,883 "	買掛金	10,050 "
未払金	1,463 "	その他の負債	1,907 "
その他の負債	1,387 "		
3 偶発債務		3 偶発債務	
次の各会社の借入金等について保証を行っている。		次の各会社の借入金等について保証を行っている。	
保証先	債務保証金額 (百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)
GORTON'S INC.	15,599	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	9,481
NORDIC SEAFOOD A/S	4,211	GORTON'S INC.	6,222
SALMONES ANTARTICA S.A.	3,969	日本クッカー(株)	4,000
UNISEA, INC.	3,473	NORDIC SEAFOOD A/S	3,037
山東山孚日水有限公司	3,248	横浜通商(株)	2,618
F.W.BRYCE, INC.	1,667	SALMONES ANTARTICA S.A.	2,539
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.	1,197	山東山孚日水有限公司	2,024
その他11社	4,235	(株)ニッスイ・ジーネット	1,880
計	37,602	その他8社	4,510
		計	36,314
(1) 上記のうち1,784百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。		(1) 上記のうち1,443百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。	

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>(2) 保証債務の予約を含めて表示している。</p> <p>(3) 上記には外貨建てによるもの36,619百万円 (277,072千米ドル、43,194千ユーロ、208,000千中国 元、140,000千タイ・パーツ、1,000千シンガポール ・ドル)が含まれている。</p>	<p>(2) 上記には外貨建てによるもの29,918百万円 (237,680千米ドル、32,347千ユーロ、139,000千中国 元、334,100千タイ・パーツ、35,000千デンマーク ・クローネ)が含まれている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,804百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,053百万円である。</p> <p>3 食品工場建物・機械及び装置他除却損148百万円、福岡県甘木市建物他売却損63百万円等である。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 158,844百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 698 "</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 3,137 "</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,318百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は3,239百万円である。</p> <p>3 水産加工場建物・機械及び装置他除却損99百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損68百万円等である。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">商品仕入高 147,407百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 878 "</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,045 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	724,851	33,054	4,222	753,683

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	753,683	13,048	757	765,974

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンピュータ設備及び通信設備(工具、器具及び備品)である。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアである。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 左に同じ ・無形固定資産 左に同じ <p>リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	8,861百万円	8,563百万円
関連会社株式	2,084百万円	2,663百万円	579百万円

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	8,498百万円	8,200百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,935百万円	1,850百万円
計	2,382百万円	12,433百万円	10,050百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	50,488百万円
関連会社株式	13,783百万円
計	64,272百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 383百万円</p> <p>たな卸資産評価損 1,125 "</p> <p>繰越欠損金 84 "</p> <p>その他 295 "</p> <p>小計 1,888 "</p> <p>評価性引当額 49 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,839 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 35 "</p> <p>繰延税金負債合計 35 "</p> <p>繰延税金資産の純額 1,803 "</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 75百万円</p> <p>退職給付引当金 3,960 "</p> <p>貸倒引当金 3,200 "</p> <p>関係会社株式評価損 1,063 "</p> <p>投資有価証券評価損 414 "</p> <p>その他 1,139 "</p> <p>小計 9,853 "</p> <p>評価性引当額 4,148 "</p> <p>繰延税金資産合計 5,705 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,654 "</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 1,196 "</p> <p>繰延税金負債合計 7,850 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,145 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 387百万円</p> <p>たな卸資産評価損 239 "</p> <p>その他 486 "</p> <p>小計 1,114 "</p> <p>評価性引当額 61 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,052 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 46 "</p> <p>繰延税金負債合計 46 "</p> <p>繰延税金資産の純額 1,006 "</p> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 70百万円</p> <p>退職給付引当金 3,627 "</p> <p>貸倒引当金 3,300 "</p> <p>関係会社株式評価損 2,565 "</p> <p>投資有価証券評価損 444 "</p> <p>その他 949 "</p> <p>小計 10,958 "</p> <p>評価性引当額 5,394 "</p> <p>繰延税金資産合計 5,564 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,010 "</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 994 "</p> <p>有価証券評価差額金 746 "</p> <p>繰延税金負債合計 7,752 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,187 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>左に同じ</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	216円76銭	1株当たり純資産額	202円68銭
1株当たり当期純損失金額	10円99銭	1株当たり当期純損失金額	8円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		左に同じ	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失() (百万円)	3,038	2,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	3,038	2,411
普通株式の期中平均株式数(株)	276,471,478	276,449,701

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
株 式	(株)みずほフィナンシャルグループ MIZUHO PREFERRED CAPITAL(CAYMAN)LTD.	18,594,150 30	3,439 3,000	
	持田製薬(株)	3,000,000	2,670	
	(株)損害保険ジャパン	3,341,400	2,191	
	(株)ダスキン	1,125,000	1,870	
	(株)菱食	808,370	1,771	
	松田産業(株)	809,248	1,406	
	(株)イオン銀行	20,000	1,000	
	中央魚類(株)	4,796,000	877	
	三菱地所(株)	550,000	841	
	加藤産業(株)	508,708	779	
	キッコーマン(株)	700,000	765	
	(株)セブン & アイ・ホールディングス	281,693	636	
	中部水産(株)	2,395,205	610	
	日油(株)	1,610,000	595	
	(株)松岡	25,000	550	
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN)LTD.	500	500	
	三菱商事(株)	203,845	499	
	横浜魚類(株)	1,238,000	451	
	(株)東遠 F & B	120,700	410	
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	397	
	(株)ニチレイ	1,102,500	385	
	ニチモウ(株)	2,400,000	360	
	イオン(株)	315,620	334	
	新日鉱ホールディングス(株)	627,000	273	
	J. フロント リテイリング(株) RIGHT HARVEST INTERNATIONAL LIMITED	471,240 1,800,000	259 249	
	その他(114銘柄)	6,742,694	2,235	
		計	54,586,904	29,365
	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
		出資証券2銘柄		5
		計		5
投資有価証券合計			29,370	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,872	1,098	382	36,588	17,438	1,554	19,150
構築物	4,905	147	12	5,040	2,955	377	2,085
機械及び装置	42,779	2,715	577	44,918	31,752	4,157	13,166
船舶	330	40		370	234	93	135
車両運搬具	158	9	9	159	137	14	22
工具、器具及び備品	2,708	180	53	2,835	2,462	220	372
土地	10,460	1,300		11,760			11,760
リース資産	1,439	389	119	1,709	971	564	737
建設仮勘定	378	2,062	372	2,067			2,067
有形固定資産計	99,033	7,944	1,527	105,450	55,951	6,982	49,498
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	14,872	1,270		16,143	13,152	1,015	2,990
電話加入権その他	1,722	691	558	1,855	307	116	1,548
無形固定資産計	16,632	1,961	558	18,035	13,459	1,131	4,576
長期前払費用	525	97	142	480	223	54	257
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品工場	502百万円
	北海道ファイン工場（賃貸資産）	228百万円
機械及び装置	食品工場	1,199百万円
	境港ファイン工場	349百万円
	北海道ファイン工場（賃貸資産）	332百万円
土地	戸畑事業用地	671百万円
	北海道ファイン工場（賃貸資産）	629百万円
建設仮勘定	新研究開発センター	2,049百万円

2 減少

建物	大井水産工場	327百万円
機械及び装置	食品工場	381百万円
その他	ソフトウェア仮勘定	558百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,762	1,281	70	1 972	9,000
賞与引当金	970	980	970		980

(注) 1 債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	123
定期預金	1
計	125
合計	127

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハラダ製茶(株)	43
大恵(株)	10
(株)ダイニチ	7
(有)嶋川産業	6
その他	0
計	68

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	33
" 5月 "	19
" 6月 "	15
計	68

(ウ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フードサービスネットワーク	3,700
(株)菱食	3,356
(株)日本アクセス	2,180
旭食品(株)	1,200
(株)大水	1,095
その他	27,388
計	38,922

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	39,939
当期発生高 B	321,566
当期回収高 C	322,583
次期繰越高 D	38,922
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	89.2%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$	44.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ)商品及び製品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	12,165
油脂・ミール	2,291
冷凍食品	5,279
常温食品	1,805
その他の加工品	2,096
計	23,638

(オ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	1,119

(カ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主原料	6,864
副原料	309
包装材料	304
加工用機材	478
その他	239
計	8,195

(ク)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	15,885
日水物流(株)	7,171
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	5,522
日本クッカー(株)	1,627
(株)北海道日水	1,173
その他	6,456
計	37,837

(b) 投資その他の資産
(ア) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	11,879
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	9,218
	UNISEA, INC.	6,889
	NIPPON SUISAN(EUROPE) B.V.	4,069
	日水物流(株)	3,988
	その他(35社)	14,742
	計	50,787
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	(株)ハウスイ	1,296
	その他(21社)	3,885
	計	15,868
合計		66,655

(イ) 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
関係会社への貸付金等	17,137
その他の一般会社への貸付金等	1,693
計	18,831

(c) 流動負債
(ア) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカー(株)	4,311
(株)ハチカン	1,220
SALMONES ANTARTICA S.A.	574
モガミフーズ(株)	475
黒瀬水産(株)	399
その他	8,252
計	15,234

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	18,612
(株)三菱東京UFJ銀行	11,000
農林中央金庫	9,100
(株)三井住友銀行	6,000
中央三井信託銀行(株)	3,200
その他	20,600
計	68,512

(ウ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
海外漁業協力財団	2,416
農林中央金庫	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
その他	1,337
計	14,753

(d) 固定負債

(ア)長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	34,654
日本政策投資銀行	16,730
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
中央三井信託銀行(株)	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
その他	29,500
計	95,885

(イ)退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	30,040
年金資産	16,434
未認識数理計算上の差異	4,623
未認識過去勤務債務	192
退職給付引当金	9,174

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第95期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第95期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第95期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第94期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
	第95期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第95期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第95期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第94期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本水産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本水産株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本水産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本水産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐原 和 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐原 和 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。